

2019年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月13日

上場会社名 コーアツ工業株式会社 上場取引所 東福
 コード番号 1743 (URL <http://www.koatsuind.co.jp/>)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 西 成人 TEL 099-229-8181
 定時株主総会開催予定日 2019年12月20日 配当支払開始予定日 2019年12月23日
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期の 連結業績 (2018年10月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	11,736	21.1	1,131	179.0	1,156	176.2	94	△ 61.5
2018年9月期	9,687	5.8	405	28.4	418	31.2	244	△ 17.8

(注) 包括利益 2019年9月期 50百万円 (△78.8%) 2018年9月期 239百万円 (△38.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本当 期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2019年9月期	124.47	—	1.5	10.2	9.6
2018年9月期	322.91	—	3.8	3.7	4.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	11,446	6,488	56.7	8,557.82
2018年9月期	11,318	6,483	57.3	8,550.33

(参考) 自己資本 2019年9月期 6,488百万円 2018年9月期 6,483百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	19	△ 487	279	298
2018年9月期	735	△ 177	△ 480	487

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2018年9月期	—	0 00	—	60 00	60 00	45	18.6	0.7
2019年9月期	—	0 00	—	60 00	60 00	45	48.2	0.7
2020年9月期(予想)	—	0 00	—	50 00	50 00		15.2	

2019年9月期期末配当金の内訳 普通配当50円 記念配当10円(創立60周年記念配当)

3. 2020年9月期の 連結業績予想 (2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,094	△ 14.0	306	△ 72.9	318	△ 72.5	248	163.7	328.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期	760,000株	2018年9月期	760,000株
② 期末自己株式数	2019年9月期	1,798株	2018年9月期	1,743株
③ 期中平均株式数	2019年9月期	758,207株	2018年9月期	758,299株

(参考) 個別業績の概要

2019年9月期の個別業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	11,041	22.6	1,100	188.6	1,125	185.7	74	△ 67.9
2018年9月期	9,007	6.4	381	76.8	393	80.2	231	3.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円銭	円銭
2019年9月期	97.99	-
2018年9月期	305.53	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	11,243	6,382	56.8	8,418.33
2018年9月期	11,143	6,395	57.4	8,434.14

(参考) 自己資本 2019年9月期 6,382百万円 2018年9月期 6,395百万円

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

2019年9月期第2四半期決算短信より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和政策等により、企業収益や雇用環境の改善など回復基調が継続しているものの、米中間の通商問題や英国のEU離脱問題等の国際情勢による国内経済への影響など、依然として先行き不透明な状況であります。

建設業界におきましては、各地で頻発する自然災害による復旧復興関連事業や経年劣化に伴うインフラ構造物の更新並びに補修、来年に差し迫った東京オリンピック・パラリンピックに伴うインフラ整備等、先行性を有する公共投資は堅調に推移しているものの、業界の慢性的な人手不足や労務費・資材購入費の高騰等も影響し、厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は当期経営基本方針として「挙社一致、整備した労働環境の上に、未来を見据えた受注と、高品質の製造・施工を築き、併せて、高収益構造を構築する。」を掲げ、鋭意努力してまいりました。その結果、売上高におきましては、117億36百万円と前連結会計年度に比し20億48百万円（21.1%増）の増収となりました。経常利益は11億56百万円と前連結会計年度に比し7億37百万円（176.2%増）の増益となりましたが、減損損失9億22百万円の計上等により親会社株主に帰属する当期純利益は94百万円と前連結会計年度に比し1億50百万円（61.5%減）の減益となりました。

当連結会計年度の受注高、売上高及び繰越高は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

事業の種類別	前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
建設事業	9,262	5,104	10,131	4,235
コンクリート製品事業	241	1,500	1,364	377
不動産事業	—	139	139	—
売電事業	—	101	101	—
合計	9,503	6,845	11,736	4,612

（注）前連結会計年度において、連結子会社であったさつま郷本舗(株)の全株式を譲渡しております。これに伴い、事業の種類別の「その他」につきましては今回より記載しておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 建設事業

当連結会計年度における建設事業の完成工事高は101億31百万円と前連結会計年度に比し22億40百万円（28.4%増）の増収となりました。売上高の増加に伴い、セグメント利益（営業利益）は13億40百万円となり、前連結会計年度に比し5億77百万円（75.7%増）の増益となりました。

b. コンクリート製品事業

当連結会計年度におけるコンクリート製品事業の売上高は13億64百万円と前連結会計年度に比し1億54百万円（10.2%減）の減収となりました。建設事業向けの製品の製造販売量の増加に伴い、セグメント利益（営業利益）は1億13百万円となり、前連結会計年度に比し1億29百万円（前連結会計年度はセグメント損失（営業損失）15百万円）の増益となりました。

c. 不動産事業

当連結会計年度における不動産事業の売上高は1億39百万円と前連結会計年度に比し5百万円（4.5%増）の増収となりました。所有する不動産の売却益等によりセグメント利益（営業利益）は60百万円となり、前連結会計年度に比し15百万円（33.4%増）の増益となりました。

d. 売電事業

当連結会計年度における売電事業の売上高は1億1百万円と前連結会計年度に比し6百万円（6.2%減）の減収となりました。売上高の減少によりセグメント利益（営業利益）は38百万円となり、前連結会計年度に比し0百万円（1.5%減）の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1億27百万円増加し、114億46百万円となりました。これは、主に有形固定資産が減損損失等により8億96百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が9億97百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ1億22百万円増加し、49億57百万円となりました。これは、主に未成工事受入金が1億50百万円減少したものの、短期借入金が2億80百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ5百万円増加し、64億88百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が41百万円減少したものの、利益剰余金が48百万円増加したこと等によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動によるキャッシュ・フローにより2億79百万円、営業活動によるキャッシュ・フローにより19百万円それぞれ資金が増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フローにより4億87百万円の資金が減少したことにより、前連結会計年度に比し1億88百万円（38.7%減）減少し、当連結会計年度末には2億98百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、19百万円と前連結会計年度に比し7億16百万円の減少となりました。これは主に売上債権の増加による減少が9億88百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、マイナス4億87百万円と前連結会計年度に比し3億9百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が4億75百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、2億79百万円と前連結会計年度に比し7億59百万円増加となりました。これは主に短期借入金の増加が2億80百万円、長期借入れによる収入が3億円あったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標群のトレンドは以下のとおりであります。

	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
自己資本比率 (%)	63.7	60.9	56.7	57.0	56.7
時価ベースの自己資本 (%)	19.9	14.9	19.0	18.2	24.3
債務償還年数 (年)	3.8	—	1.5	1.3	68.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.8	—	50.8	65.4	1.8

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は期末時価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結損益計算書の支払利息額を使用しております。
- 第58期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社及び当社グループの主たる建設事業におきましては、各種災害復旧復興関連事業や既存インフラの更新・補修並びに耐震補強事業等の先行性を有する公共投資は堅調に推移しているものの、社会全般が直面する人手不足やそれに伴う労務費・資材購入費の高騰等、厳しい経営環境下にあります。

このような中、当社及び当社グループは「挙社一致、働き方改革を推進し、未来を見据えた受注に加え、生産性向上での高収益構造と高品質の製造・施工の両立を図る。」を次期経営基本方針とし、引き続きより良い条件での受注獲得や生産性向上により、利益確保に努めてまいります。

なお、次連結会計年度の通期業績予想は、売上高100億94百万円、営業利益3億6百万円、経常利益3億18百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億48百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	587,849	398,852
受取手形・完成工事未収入金等	2,702,479	3,700,196
販売用不動産	89,206	87,816
未成工事支出金	72,427	132,589
商品及び製品	120,412	113,049
仕掛品	5,815	7,010
材料貯蔵品	34,407	34,581
その他	177,048	356,354
流動資産合計	3,789,646	4,830,452
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,889,608	3,302,615
減価償却累計額	△2,618,836	△2,691,694
建物・構築物(純額)	1,270,772	610,921
機械、運搬具及び工具器具備品	4,226,577	4,518,682
減価償却累計額	△3,550,804	△3,776,704
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	675,772	741,978
土地	3,975,056	3,664,609
リース資産	307,380	315,264
減価償却累計額	△87,280	△119,025
リース資産(純額)	220,100	196,238
建設仮勘定	18,700	50,484
有形固定資産合計	6,160,401	5,264,232
無形固定資産	25,792	27,130
投資その他の資産		
投資有価証券	1,039,772	980,612
退職給付に係る資産	17,694	26,912
繰延税金資産	51,853	83,489
その他	496,081	496,157
貸倒引当金	△262,478	△262,478
投資その他の資産合計	1,342,923	1,324,694
固定資産合計	7,529,118	6,616,057
資産合計	11,318,764	11,446,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,645,219	2,315,183
短期借入金	1,000	281,000
1年内返済予定の長期借入金	181,320	199,608
リース債務	30,300	31,876
未払法人税等	48,227	207,492
未成工事受入金	419,796	268,883
完成工事補償引当金	7,600	500
工事損失引当金	8,500	11,588
賞与引当金	150,340	170,685
役員賞与引当金	—	6,015
災害損失引当金	855	—
その他	302,546	401,161
流動負債合計	3,795,705	3,893,994
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	570,480	629,132
リース債務	189,800	164,361
その他	79,429	70,463
固定負債合計	1,039,709	1,063,956
負債合計	4,835,415	4,957,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	3,751,002	3,799,884
自己株式	△5,144	△5,289
株主資本合計	6,343,357	6,392,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,067	58,951
退職給付に係る調整累計額	39,923	37,512
その他の包括利益累計額合計	139,991	96,463
純資産合計	6,483,349	6,488,559
負債純資産合計	11,318,764	11,446,510

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高		
完成工事高	7,890,784	10,131,274
製品売上高	1,555,618	1,364,243
不動産売上高	133,542	139,536
売電収入	107,688	101,022
売上高合計	9,687,634	11,736,077
売上原価		
完成工事原価	6,684,379	8,240,383
製品売上原価	1,518,902	1,281,490
不動産売上原価	89,525	80,388
売電原価	67,644	61,248
売上原価合計	8,360,452	9,663,510
売上総利益		
完成工事総利益	1,206,404	1,890,890
製品売上総利益	36,715	82,753
不動産売上総利益	44,016	59,148
売電収入総利益	40,044	39,773
売上総利益合計	1,327,182	2,072,566
販売費及び一般管理費	921,689	941,385
営業利益	405,492	1,131,181
営業外収益		
受取利息	220	218
受取配当金	9,996	9,907
受取賃貸料	9,958	9,377
受取保険金	4,048	3,964
作業くず売却益	2,626	10,754
その他	7,141	8,786
営業外収益合計	33,991	43,008
営業外費用		
支払利息	11,235	10,396
支払保証料	7,707	5,385
その他	1,678	1,596
営業外費用合計	20,621	17,377
経常利益	418,861	1,156,813
特別利益		
固定資産売却益	1,200	499
補助金収入	—	181,329
特別利益合計	1,200	181,828
特別損失		
固定資産売却損	7,468	745
固定資産除却損	5	4,600
固定資産圧縮損	—	113,104
減損損失	98,380	922,805
子会社株式売却損	1,536	—
特別損失合計	107,390	1,041,255
税金等調整前当期純利益	312,671	297,386
法人税、住民税及び事業税	62,053	216,158
法人税等調整額	5,750	△13,150
法人税等合計	67,803	203,008
当期純利益	244,868	94,378
親会社株主に帰属する当期純利益	244,868	94,378

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益	244,868	94,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,620	△41,115
退職給付に係る調整額	19,350	△2,411
その他の包括利益合計	△5,270	△43,527
包括利益	239,598	50,850
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	239,598	50,850

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,319,000	1,278,500	3,544,051	△4,805	6,136,745
当期変動額					
剰余金の配当			△37,918		△37,918
親会社株主に帰属する当期純利益			244,868		244,868
自己株式の取得				△338	△338
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	206,950	△338	206,612
当期末残高	1,319,000	1,278,500	3,751,002	△5,144	6,343,357

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	124,688	20,573	145,261	6,282,007
当期変動額				
剰余金の配当				△37,918
親会社株主に帰属する当期純利益				244,868
自己株式の取得				△338
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,620	19,350	△5,270	△5,270
当期変動額合計	△24,620	19,350	△5,270	201,342
当期末残高	100,067	39,923	139,991	6,483,349

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,319,000	1,278,500	3,751,002	△5,144	6,343,357
当期変動額					
剰余金の配当			△45,495		△45,495
親会社株主に帰属する当期純利益			94,378		94,378
自己株式の取得				△145	△145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	48,882	△145	48,737
当期末残高	1,319,000	1,278,500	3,799,884	△5,289	6,392,095

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	100,067	39,923	139,991	6,483,349
当期変動額				
剰余金の配当				△45,495
親会社株主に帰属する当期純利益				94,378
自己株式の取得				△145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,115	△2,411	△43,527	△43,527
当期変動額合計	△41,115	△2,411	△43,527	5,209
当期末残高	58,951	37,512	96,463	6,488,559

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	312,671	297,386
減価償却費	282,136	354,601
減損損失	98,380	922,805
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34	—
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△2,200	△7,100
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△13,020	3,088
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,326	20,345
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	6,015
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△37,262	△855
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	2,018	△11,629
受取利息及び受取配当金	△10,216	△10,125
支払利息	11,235	10,396
有形固定資産除売却損益 (△は益)	6,273	4,845
子会社株式売却損益 (△は益)	1,536	—
固定資産圧縮損	—	113,104
補助金収入	—	△181,329
売上債権の増減額 (△は増加)	△509,913	△988,946
立替金の増減額 (△は増加)	—	△44,928
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	47,910	△60,162
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	30,482	7,382
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,178	△155,568
仕入債務の増減額 (△は減少)	351,835	△330,036
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	241,153	△150,912
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△14,465	100,157
その他	90,200	△149
小計	905,869	△101,615
利息及び配当金の受取額	10,220	10,122
利息の支払額	△10,884	△11,140
災害損失の支払額	△39,369	△1,817
補助金の受取額	—	181,329
法人税等の支払額	△130,088	△57,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	735,747	19,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	120,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△206,706	△475,182
有形固定資産の売却による収入	12,983	550
有形固定資産の除却による支出	—	△4,600
無形固定資産の取得による支出	△1,917	△7,245
出資金の払込による支出	△6,050	△15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,718	—
貸付金の回収による収入	1,164	647
その他	△123	△1,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,932	△487,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△50,000	280,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△361,885	△223,060
リース債務の返済による支出	△30,300	△31,745
自己株式の取得による支出	△317	△149
配当金の支払額	△37,605	△45,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△480,107	279,650
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	77,707	△188,996
現金及び現金同等物の期首残高	410,141	487,849
現金及び現金同等物の期末残高	487,849	298,852

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」1億12百万円は、投資その他の資産の「繰延税金資産」に含めて表示し、固定負債の「繰延税金負債」63百万円は、投資その他の資産の「繰延税金資産」と相殺して表示しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、前連結会計年度の総資産が63百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業及び建設関連事業を中心とした事業を展開しており本社に建設事業、コンクリート製品事業、不動産事業、売電事業を管理する部署を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は事業部門及び子会社を基礎とした製品サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」「コンクリート製品事業」「不動産事業」及び「売電事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、橋梁工事、基礎工事、橋梁補修工事の施工請負等、「コンクリート製品事業」は、コンクリート二次製品の製造販売、型枠賃貸等、「不動産事業」は不動産の販売及び賃貸、「売電事業」は太陽光発電による売電に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	7,890,784	1,519,188	133,542	107,688	9,651,203	36,430	—	9,687,634
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	165,659	1,631	—	167,290	869	△168,160	—
計	7,890,784	1,684,847	135,173	107,688	9,818,494	37,299	△168,160	9,687,634
セグメント利益 又は損失(△)	763,270	△15,823	45,206	38,827	831,481	1,374	△427,363	405,492
セグメント資産	4,290,447	1,543,584	2,086,292	599,602	8,519,927	—	2,798,837	11,318,764
その他の項目								
減価償却費	102,522	67,074	37,333	58,524	265,455	—	16,681	282,136
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	88,989	136,397	8,197	—	233,583	—	5,204	238,788

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおりますが、2018年6月1日付で食品事業を営んでおりましたさつま郷本舗株式会社の全株式を譲渡したため、譲渡日であります2018年6月1日以降につきましては、連結の範囲から除外しております。
2. セグメント利益又は損失(△)調整額△427,363千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。
4. セグメント資産調整額2,798,837千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
5. 減価償却費の調整額16,681千円の内容は、本社管理施設等に係る減価償却費であります。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,204千円は、本社管理施設等に係る設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	合計
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	10,131,274	1,364,243	139,536	101,022	11,736,077	—	11,736,077
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	599,637	1,551	—	601,189	△601,189	—
計	10,131,274	1,963,881	141,088	101,022	12,337,267	△601,189	11,736,077
セグメント利益	1,340,863	113,410	60,316	38,252	1,552,844	△421,662	1,131,181
セグメント資産	5,351,929	1,548,041	1,145,334	547,882	8,593,187	2,853,322	11,446,510
その他の項目							
減価償却費	167,524	80,192	37,379	52,634	337,731	16,612	354,343
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	283,646	184,596	16,500	—	484,743	11,415	496,158

(注) 1. セグメント利益調整額△421,662千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

3. セグメント資産調整額2,853,322千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

4. 減価償却費の調整額16,612千円の内容は、本社管理施設等に係る減価償却費であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,415千円は、本社管理施設等に係る設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	8,550円33銭	8,557円82銭
1株当たり当期純利益	322円91銭	124円47銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	244,868	94,378
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	244,868	94,378
普通株式の期中平均株式数(千株)	758	758

(重要な後発事象)

該当事項はありません。